

+++++

平成 21 年度 事 業 報 告 書

+++++

学校法人 川 村 学 園

# 平成21年度事業報告書

## <目次>

### 1 法人の概要

1 - 1 設置する学校・学部・学科等

1 - 2 当該学校・学部・学科等の学生数の状況

1 - 3 役員 の 概 要

1 - 4 教 職 員 の 概 要

### 2 事業の概要

- ・ 当該年度の主な事業の概要・目的・計画・進捗状況等

### 3 財務の概要

- ・ 資金収支の状況・消費収支の状況・財務比率表・財務比率グラフ

# 1 法人の概要

## 1 - 1 設置する学校・学部・学科等

川村学園女子大学	大学院	人文科学研究科
	文学部	国際英語学科 史学科 心理学科
	教育学部	情報コミュニケーション学科 社会教育学科 幼児教育学科 児童教育学科
	人間文化学部	日本文化学科 観光文化学科 生活文化学科
川村高等学校	全日制課程	普通科
川村中学校		
川村小学校		
川村幼稚園		
川村学園女子大学附属保育園		

1 - 2 当該学校・学部・学科等の学生数の状況

			平成21年度										平成22年度									
			(平成21年5月1日 現在)										(平成22年5月1日 現在)									
			入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	収容定員	学生数		学級数	卒業者数	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	収容定員	学生数		学級数	
女子	男子	女子							男子													
大 学 院	人 文 学 部	心理学専攻	10	30	29	16	14	20	30	1	17	10	35	32	20	19	20	31	1			
		生涯学習専攻	5	3	3	1	1	10	1	1	1	5	2	2	2	2	10	2	1			
		比較文化前期	5	2	2	2	2	10	3	0	1	5	0	0	0	0	10	2	0			
		比較文化後期	3	0	0	0	0	9	0	0	0	3	0	0	0	0	9	0	0			
		計	23	35	34	19	17	49	34	2	19	23	37	34	22	21	49	35	2			
大 学 部	文 学 部	国際英語学科	70	92	78	59	34	280	162	48	50	95	81	58	33	260	144					
		史学科	50	113	97	70	48	200	192	42	50	154	133	84	52	200	194					
		心理学科	80	156	134	92	65	320	278	86	70	133	116	74	44	310	228					
		計	200	361	309	221	147	800	632	176	170	382	330	216	129	770	566					
学 部	教 育 学 部	情報コミュニケーション学科	<平成20年度より募集停止>				80	72	38	<平成20年度より募集停止>				40	36							
		社会教育学科	60	67	58	38	26	240	148	54	50	64	54	35	18	230	109					
		幼児教育学科	100	173	150	116	81	400	383	96	80	183	164	119	89	380	375					
		児童教育学科	40	72	57	30	16	80	30	0	40	86	76	46	22	120	52					
		計	200	312	265	184	123	800	633	188	170	333	294	200	129	770	572					
人 間 文 化 学 部	日本文化学科	50	66	52	31	17	210	133	37	50	96	87	58	32	205	125						
	観光文化学科	70	69	61	39	24	294	139	44	50	69	56	38	19	267	114						
	生活文化学科	80	107	94	64	44	330	259	79	80	121	110	78	53	325	230						
	計	200	242	207	134	85	834	531	160	180	286	253	174	104	797	469						
計	623	950	815	558	372	2,483	1,830	2	543	543	1,038	911	612	383	2,386	1,642	2					
高 等 学 校	400	147	147	145	144	1,200	432	12	146	400	171	170	170	169	1,200	450	12					
中 学 校	400	341	164	155	123	1,200	401	12	159	400	321	169	156	126	1,200	363	12					
小 学 校	120	172	143	138	109	720	691	18	114	120	195	166	141	103	720	669	18					
幼 稚 園	60	77	74	55	48	160	133	0	6	46	60	58	56	52	42	160	125	6				
保 育 園						90	47	37	6	19						90	47	38	6			
合 計	1,603	1,687	1,343	1,051	796	5,853	3,534	39	54	1,027	1,523	1,783	1,472	1,131	823	5,756	3,296	40				
									3,573									3,336	54			

### 1 - 3 役員 の 概 要

第1号理事 (理事長)	川 村 正 澄	川村学園学園長、川村学園女子大学学長 川村小学校校長
第3号理事	町 田 英 一	
第3号理事	川 村 俊 夫	
第3号理事	西 村 和 子	川村学園女子大学図書館長、川村幼稚園園長
第3号理事	辻 岡 昭	
第3号理事 (平成22年3月2日逝去)	奥 田 眞 丈	
第2号理事	原 宏	
第3号理事	元 木 健	
第3号理事	坂 野 常 隆	
第3号理事	上 田 常 恭	
第3号理事	川 村 群 太 郎	
第3号理事 (平成22年3月25日就任)	寺 本 明 子	川村高等学校・中学校校長、川村小学校校長補佐 川村幼稚園園長補佐、川村学園教育支援センター長
監 事	石 川 宏	
監 事	北 村 浩 一 郎	

1-4 教職員の概要

	平成21年度 (平成21年5月1日 現在)						平成22年度 (平成22年5月1日 現在)					
	本務 教員	非常 勤教員	本務 職員	現業 用務員	非常 勤職員	合 計	本務 教員	非常 勤教員	本務 職員	現業 用務員	非常 勤職員	合 計
大学	94	122	55	0	10	281	92	114	52	0	12	270
高等学校	20	24	11	1	9	65	19	19	10	0	10	58
中学校	24	3	8	0	6	41	24	4	9	0	7	44
小学校	29	7	10	0	1	47	29	7	12	0	2	50
幼稚園	9	1	2	0	0	12	8	1	3	0	0	12
保育園	/	/	10	0	11	21	/	/	9	0	12	21
法人			10	1	4	15			11	1	13	25
合計	176	157	106	2	41	482	172	145	106	1	56	480

## 2 事業の概要

- ・ 当該年度の主な事業の概要・目的・計画・進捗状況等

### 川村学園女子大学

#### 教育・研究における重点分野(教育活動)

- 大学設置基準第27条の2の趣旨を受けて学生が各年次において適切に科目を履修し、理解できるように履修登録の上限単位数(1年間:50単位まで)を設定し、平成21年度新入生から適用した。
- 半期15回の授業時間数を確保するため、少ない曜日の授業を別の曜日に振り替えて授業を実施した。
- 大学卒業生を取り巻く就職情勢の厳しさをを受けて、在学中に現役卒業見込み者として活動を続けることが企業等に対して当該学生にとり有利となる状況に鑑みて、卒業要件を満たした者に対する卒業延期制度を新設し、細則を設けて平成21年度在学生から適用した。卒業単位要件を満たした7名の学生が卒業延期制度を利用した。
- 中長期的な専任教員数及び非常勤講師数の縮減の見込みを踏まえ、科目数で三分の一の削減を目安にカリキュラムのスリム化を行なった。共通教育・外国語・健康スポーツ・専門教育科目のカリキュラムを平成23年度から変更する。また教職課程認定基準に沿う形で共通教育科目と専門教育科目間における科目配置の見直しを検討した。

#### 募集計画(入試関係・募集活動)

- 平成22年度入学試験結果

平成22年度入学試験は、志願者数で1001名(昨年比109.4%)、入学定員520名に対し合格者数は590名(昨年比109.5%)、オープンキャンパス等参加者数は1967名(昨年比90.0%)という結果となった。

志願者数は、スカラシップ入試に推薦入学試験(指定校・公募)、川村高等学校推薦入学試験、AO入学試験の合格者も受験可能とすることにより、昨年度より増加となった。

入学者数については、センター試験利用入学試験 期を導入したこと、入学手続後の辞退率(昨年比42.1%)が低かったことにより入学者数を増やすことができた。(昨年比102%)なお、平成16年度をピークに、5年間入学者数を減らし続けてきた

が、減少に歯止めをかけることができた。また、史学科、幼児教育学科、児童教育学科、日本文化学科、生活文化学科の5学科については、昨年度より入学者を増加させた。

## 就職支援

- 就職活動なんでも相談

学生が自分の良さを引き出せるよう特に、個別指導に力を入れている。窓口での一般相談のほか、予約制(1回30分間)を行っている。

学生の特性、主体性を重視し、「履歴書、エントリーシートの志望動機、自己PR等の書き方から個人・集団面接、グループディスカッション対策」等を通じて、厳しくも懇切丁寧な指導に努めている。

- 就職ガイダンス

「自分の進路は自分の判断で」をモットーに3年次から就職ガイダンスを行っている。1,2年次に開講される「ライフ・プランニング」「キャリア・プランニング」科目を受け、3年次の4月からは実践的な就職ガイダンスを行ない、職業観を育成している。

また、ランチタイムガイダンスなど短時間、少人数制、複数回のガイダンスも実施している。

- 就活ライブトーク

「就活ライブトーク(就職支援のための特別講演)」は、実際の仕事を理解でき、学生のモチベーションを高めるためにとても効果的である。各業界を代表する方を講師に招いて、働くことの意味、業界の動向、企業の求める人材像を具体的に講演していただき、『知らない業種』や『企業経営者の生の声』を知る絶好の機会となっている。

講演終了後に「なんでも質問会」を約1時間実施し、「質問力」の向上に努めている。

平成21年度は、新たに現在企業でも重要課題となっているメンタルケアをテーマにした講演会を実施した。



- 就職対策講座

「公務員試験対策講座」「SPI・一般常識講座」「就職模擬試験」「エントリーシート攻略テスト」「日経ビジネス講座」「就職対策特訓講座」のほかにビジネスマナーの習得を目的とした「秘書検定準1級合格対策講座」などを行っている。

- 社会人基礎力の養成

「社会人基礎力養成講座」(3日間9コマ・参加無料)

企業営業職育成プログラムを学生用にアレンジした実践型グループワークを中心に実施した。学生が自身の成長を実感することを目標に置いた。

「学内合同企業説明会」

学生の参加機会を増やし各社の説明時間を十分に確保する。採用担当者以外の声も聞くことを目標にしている。企業参加数を一日6社ほどに絞り込み、5日間ほど実施する。参加企業へは人事採用担当者と本学卒業生(又は内定学生)がブースに着席するよう依頼している。会場内には就職課スタッフのほか4年生の応援学生が後輩学生の案内、誘導、相談を担当する。

「大人とざっくり話す会」

女性採用担当者や、女性営業社員を中心にお招きした。お茶を飲みながら気軽に話しを伺うことにより、学生たちが持つ、就職活動や働くことに対する負のイメージを一新した。

- 求人票 web 閲覧システム「キャリア・ナビ」

いち早く求人情報を学生に届けるために、Web の環境があれば自宅でも求人票を検索し出力できるシステムを導入している。また就職活動に必要な合同企業説明会情報なども発信している。

- 6月の段階において内定を得ることができていない4年生に対して急遽、予算上の追加措置を受けて緊急対策講座「元気になる!!就職ガイダンス」を開催し、更なる意欲喚起を図った。

## 社会貢献活動の状況

- 大学が持っている人的資源の社会提供について、教職員が県や市の各種審議会や委員会などに参画した。
- 大学の物的資源による地域貢献としては、施設の供与、大学図書館の貸出し、グラウンドの市民開放などを行なった。また、他大学との関係については、地域大学間の相互協力による図書館利用、海外提携大学との単位互換を行なった。
- 地域社会との協力関係については、公開研究会、開放講座、公開講座で、我孫子市、柏市等に協力した。
- 7月14日(火)社会人権教育地区別研修会(東葛飾地区)研修会のため、千葉県教育委員会へ施設を提供し、本学内海崎准教授が講師として講演を行なった。
- 8月3日(月)及び4日(火)千葉県小中学校新教育課程説明会(東葛地区)の会場として千葉県教育委員会に提供した。
- 教員免許状更新講習開設

教育職員免許法に基づく更新講習を文部科学省の認定を受けて8月に実施した。受講者については、高等学校教諭15名、中学校教諭10名、小学校教諭22名、幼稚園教諭11名、特別支援学校教諭2名、60名全員合格が確定。また、実施結果詳細については、下記の表の通り。

### [実施結果報告書]

講習 番号	講習名	時間数	受講対象の方	募集 人数	講習 開設日	試験日	受講料	受講者 数
必修	教育の最新事情	12時間		150名	8月18日 (火) 及び19日 (水)	8月26日 (水)	12,000円	53名
選択	情報教育とメディアリテラシー	6時間	幼稚園・小学校 中学校・高等学校 教諭	30名	8月20日 (木)	8月26日 (水)	6,000円	8名
選択	情報教育とメディアリテラシー	6時間	幼稚園・小学校 中学校・高等学校 教諭	30名	8月25日 (火)	8月26日 (水)	6,000円	4名
選択	教員におけるストレス・コーピング	6時間	幼稚園・小学校 中学校・高等学校 教諭	30名	8月20日 (木)	8月26日 (水)	6,000円	16名

選択	教員におけるストレス・ コーピング	6時間	幼稚園・小学校 中学校・高等学校 教諭	30名	8月24日 (月)	8月26日 (水)	6,000円	10名
選択	子どもの権利条約を学ぶ	6時間	幼稚園・小学校 中学校・高等学校 教諭	50名	8月24日 (月)	8月26日 (水)	6,000円	9名
選択	子どもの権利条約を学ぶ	6時間	幼稚園・小学校 中学校・高等学校 教諭	50名	8月25日 (火)	8月26日 (水)	6,000円	12名
選択	幼稚園教諭に特化した内 容(表現)	6時間	幼稚園教諭	30名	8月24日 (月)	8月26日 (水)	6,000円	7名
選択	小学校教諭に特化した内 容 読解リテラシー・食育・ 食べ物と感染症予防対 策	6時間	小学校教諭	50名	8月24日 (月)	8月26日 (水)	6,000円	12名
選択	英語研究セミナー	6時間	中学校・高等学校 英語科教諭	30名	8月25日 (火)	8月26日 (水)	6,000円	5名
選択	東アジアの国際関係をめ ぐる歴史研究の新動向	6時間	中学校社会科・高 等学校地理歴史科 教諭	50名	8月25日 (火)	8月26日 (水)	6,000円	4名
選択	中学校、高等学校国語科 における『読むこと』の 指導	6時間	中学校・高等学校 国語科教諭	50名	8月20日 (木)	8月26日 (水)	6,000円	3名
選択	小学校・幼稚園 国語、算数、理科、 社会、生活	6時間	小学校・幼稚園教 諭	50名	8月25日 (火)	8月26日 (水)	6,000円	9名
選択	小学校・幼稚園 音楽、図工、体育、 家庭	6時間	小学校・幼稚園教 諭	30名	8月20日 (木)	8月26日 (水)	6,000円	9名

免許状更新講習受講者評価アンケート結果は下表のとおり、総合評価として約90%の受講者が「よい」との評価であった。

[ 講習の効果に関する事項（受講者の評価結果）

項目	評価結果								有効回答数
	4：よい		3：だいたいよい		2：あまり十分でない		1：不十分		
・本講習の内容・方法についての総合的な評価	68	42.5%	70	43.8%	22	13.8%	1	0.0%	160
・本講習を受講したあなたの最新の知識・技能の修得の成果について総合的な評価	73	45.9%	64	40.3%	22	13.8%	2	0.0%	159
・本講習の運営面（受講者数、会場、連絡等）についての評価	105	65.6%	50	31.3%	5	3.1%	1	0.0%	160
全体平均	82.0	51.3%	61.3	38.4%	16.3	10.2%	1.3	0.1%	159.6

- 9月13日（日）こどもフォーラム開催

地域交流の一つとして、千葉県教育委員会、川村学園女子大学主催及び協賛として松戸市、柏市、野田市、流山市教育委員会による講演及びこどもシンポジウムを平成に開催し、約200名の参加があった。

- 9月13日(日) あびこ楽校フェスティバル（我孫子市主催）が開催、本学教員による公開講座（11講座）に約170人の受講者があった。
- 11月14日(土)及び15日(日)日本乳幼児教育学会 第19回大会の会場として、本学を提供した。
- 11月27日(金)に千葉県大学教務事務担当者連絡会の会場として本学を提供した。

**HOME COMING DAY 実施結果**

- 10月17日（土）鶴雅祭にあわせて、初めての「HOME COMING DAY」を開催した。これは卒業生をキャンパスに迎えて、現在の風景を御覧いただくとともに、本学の近況について理解を深め、先生方との歓談の中で卒業生の皆さんの、社会において、御家庭においての御活躍ぶりを聞かせていただく機会となった。当日は24名の卒業生が参加し、お子さんをお連れの方々もおられて、副学長・学部長をはじめ先生方とのお話に花が咲いた。来年度からは、周知広報を早めに行っていきたい。

## キャンパス・施設・整備

### [ 補修及び増築工事（我孫子キャンパス） ]

- 文学部開学（昭和 63 年）・教育学部増設（平成 3 年）当時の竣工建物 1 号館から 8 号館の内外装補修工事を平成 21 年 8 月、9 月及び平成 22 年 2 月、3 月にかけて実施した。

工事金額 170,000,000 円（税別）

- クラブ活動充実のため 2、3 号館の間にクラブ室の増築工事を実施し、平成 21 年 4 月完成した。

鉄骨造 1 階、建築面積 64.65 m<sup>2</sup>

工事金額 11,420,000 円（税別）

## 日本高等教育評価機構による自己点検評価報告の認証評価実施結果

平成 16 年 4 月から、学校教育法 69 条の 3 により、すべての大学、短期大学、及び高等専門学校は、その教育水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備等の総合的な状況に関し、政令で定める期間 7 年以内に一度、文部科学大臣が認証する認証評価機関の実施する認証評価を受けることが義務付けられた。

本学では、平成 21 年度に、財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、平成 22 年 3 月 24 日付で、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることと認定された。

認定期間は、平成 21 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで。

なお、自己評価報告書については、本学のホームページに掲載し、日本高等教育評価機構による評価報告書については、同機構のホームページに掲載された。

## 川 村 高 等 学 校

### 教育課程

1. 言語活動の充実、伝統と文化を尊重する道徳教育等を盛り込んだ高校指導要領改定案に基づき、カリキュラム検討委員会を設置して、討議を重ねた。

2. 英語及び数学において、習熟度別授業を実施した。平成 22 年度においても同様に実施予定。
3. 補習の充実：外部中学から川村高等学校に入学した生徒に対する補習を、4 月から 5 月にかけて実施した。年 4 回の定期試験前に実施。（国語、数学及び英語。）
4. キエフバレエ公演の「眠りの森の美女」を小学校及び中学校と合同で、渋谷 bunkamura オーチャードホールにおいて鑑賞した。平成 22 年度は、人間国宝野村万作等による狂言を鑑賞予定。
5. 11 月 8 日・9 日の学園祭は、「初志貫徹」をテーマに開催された。インフルエンザの流行により規模を縮小し、関係者のみの公開となったが、学生・生徒を除く入場者は全体で 3,000 名以上を数えた。
6. 体験学習・研修旅行：
  - 1 学年... 「共生」をテーマに、房総への研修旅行を行う。平成 20 年度は一部コースを変更したが、平成 21 年度もそのコースに沿って実施。平成 22 年度も、同様に実施の予定。
  - 2 学年... 「平和」をテーマに、広島方面を中心とした瀬戸内地方をフィールドとした学習を進め、多面的な考察を行なった。平成 21 年度は、山口県まで行程を広げて実施。

## 生徒指導

主任会・学年会・職員会議などを通して、生徒一人一人の行動、人物に対するこまやかな指導、あるいはその指導方法について、学校カウンセラーや医師などの意見を参考にしつつ、検討した。

また、月 1 回行う講堂朝礼においては、川村学園女子大学の教授やユニセフのスタッフ、日本盲導犬協会のスタッフやユーザーなどの講演をはじめ、本校独自に定めた実践目標（4 月平和 5 月報恩 6 月健康 7 月勤勉 8 月努力 9 月感謝 10 月本分 11 月整頓 12 月反省 1 月向上 2 月礼節 3 月質素）や創立者川村文子先生の著作の中の言葉を引用しつつ、川村高等学校の生徒としての自覚を促す講話も行った。さらに「高校生のフランス語コンクール」優秀賞、全国高等学校スキー大会、書初めコンクールなどの表彰も行ない、その栄誉を称えた。

## 安全教育

「安全教育」の充実を図るため、目白警察署員による防犯についての講演や目白消防署員のアドバイスを受けた後、高等学校及び中学校合同の災害対策（避難訓練）・不審者対策訓練を3回実施した。また、4月に高等学校・中学校・小学校において編成した通学班の合同下校訓練を、5月に実施した。平成22年度は、上記のいずれも、校舎改修のため、学校別に実施予定。

## 安全管理（「学校情報連絡システム」の導入と活用）

緊急事態に備え、電子メールの一斉送信による「学校情報連絡システム」を導入。当年度は、新型インフルエンザや校外授業等の対応に活用し、十分な成果が見られた。今後も有効に活用していく予定。

また、教職員の事故対応能力向上の取組みとして豊島消防署署員による「命を救う応急手当～AEDを用いた応急手当の要領」の研修訓練（平成21年12月2日）を、さらに安全対応能力向上の取組みとして目白警察署署員を講師に招いての「不審者が侵入した場合の対応について」ならびに「不審者対応」実技訓練（平成21年12月22日）を、ともに本校小講堂・体育館にて実施した。

## 学校評価

教育課程・生徒指導・安全管理・健康管理・組織運営等の項目に沿って、生徒をいかに導き、いかに支えていくかについて検討しつつ、実践した。平成20年度からの重要項目は「健康教育」と「安全教育」であり、前者の「健康教育」では、インフルエンザ対策はもちろんのこと、健康診断・体力テスト・体育デー・1年骨密度検査・貧血検査・2年マラソン大会・3年スポーツデー・1年2年球技大会などを実施し、生徒に健康の大切さを改めて知らしめた。

## 情報処理室

サーバー式及び教師用パソコン一式と生徒用のパソコン44セット・中間モニター22セットを入れ替えた。併せて、周辺機器・ネットワーク機器も一新した。

教育課程

1. 基礎基本を重視する姿勢を全面的に打ち出した次期指導要領に基づき、カリキュラム検討委員会を設置し検討を行なった。平成 22 年度から土曜日に 1 時間増の授業を実施する学則変更をし、東京都に届けた。平成 22 年度も平成 24 年度「学習指導要領改訂」完全実施に向け、継続して更なる検討を重ねていく予定。
2. 英語及び数学においては、全学年習熟度別授業を実施した。
3. 補習の充実  
英語及び数学で、週 1 回放課後に実施した。また 21 年度は、新型インフルエンザの流行に伴う学級閉鎖による授業時間数補充のため、終業式を繰り下げて授業を行った。
4. 視聴覚教育  
平成 21 年度はキエフバレエ公演の「眠りの森の美女」の鑑賞を、小学校及び高等学校と合同で渋谷 bunkamura オーチャードホールで実施した。平成 22 年度は、水道橋の宝生能楽堂で狂言を鑑賞する予定。
5. 11 月 8 日・9 日の学園祭は、「初志貫徹」をテーマに開催された。インフルエンザの流行により規模を縮小し、関係者のみの公開となったが、学生・生徒を除く入場者は全体で 3,000 名以上を数えた。
6. 総合的な学習：学年テーマ＝1 学年「土」、2 学年「水」、3 学年「女性の自覚」
  - 1 学年 学習効果を高めるための体験場所の見直しのについては、実踏を行ないながら検討していく予定。新型インフルエンザによる感染拡大防止のため、9 月の稲刈りを中止した。
  - 2 学年 黒部ダム及び梅池高層湿原における時間を十分に確保して、観察学習の充実を図った。新型インフルエンザの感染拡大防止のため、9 月の浄水場見学及び長瀬行きを中止した。



3 学年 東北地方への修学旅行では集大成を図り、キャリアガイダンスと職業調べでは職業に対する意識を深めた。

#### 生徒指導

主任会・学年会・職員会議などを通して、生徒一人一人の行動、人物に対するこまやかな指導、あるいはその指導方法について、学校カウンセラーや医師などの意見を参考にしつつ、検討した。

また、月 1 回行う講堂朝礼においては、川村学園女子大学の教授やユニセフのスタッフなどの講演をはじめ、本校独自に定めた実践目標（4 月平和 5 月報恩 6 月健康 7 月勤勉 8 月努力 9 月感謝 10 月本分 11 月整頓 12 月反省 1 月向上 2 月礼節 3 月質素）や創立者川村文子先生の著作の中の言葉を引用しつつ、川村中学校の生徒としての自覚を促す講話も行った。

#### 安全教育

「安全教育」の充実を図るため、目白警察署員による防犯についての講演や目白消防署員のアドバイスを受けた後、高等学校及び中学校合同の災害対策（避難訓練）・不審者対策訓練を 3 回実施した。また、4 月に高等学校・中学校・小学校において編成した通学班の合同下校訓練を、5 月に実施した。平成 22 年度は、上記のいずれも、校舎改修のため、学校別に実施予定。

#### 安全管理（「学校情報連絡システム」の導入と活用）

緊急事態に備え、電子メールの一斉送信による「学校情報連絡システム」を導入。当年度は、新型インフルエンザや校外授業等の対応に活用し、十分な成果が見られた。今後も有効に活用していく予定。

また、教職員の事故対応能力向上の取組みとして豊島消防署署員による「命を救う応急手当～AEDを用いた応急手当の要領」の研修訓練（平成 21 年 12 月 2 日）を、さらに安全対応能力向上の取組みとして目白警察署署員を講師に招いての「不審者が侵入した場合の対応について」ならびに「不審者対応」実技訓練（平成 21 年 12 月 22 日）を、ともに本校小講堂・体育館にて実施した。

## 健康教育

「健康教育」の充実を図るために検討を重ねた。また、これまで3年間分の健康ノート、平成22年度からは中学校及び高等学校の6年間分の健康ノートにすることを決定した。

## 学校評価

教育課程、生徒指導、安全管理、健康管理及び組織運営等の項目に沿って、生徒をいかに導き、いかに支えていくかについて検討しつつ、実践した。教員の研究授業及び家庭へのアンケート等の具体的な取組みも継続実施した。また、各行事についても毎年実践などを行ないながら検討している。

## 入学試験

昨年度に引き続き、本講の入学を希望し意欲的な生徒の受験機会を増やす方法として、平成22年度入試から2科目及び4科目の選択受験を導入した。

2月1日(月)午前：

2教科(国語・算数)のみ実施

2月1日(月)午後及び2月4日(木)午前：

2教科(国語・算数)及び4教科(国語・算数・社会・理科)の何れかを選択

## 情報処理教室

サーバー式及び教師用パソコン一式と生徒用のパソコン44セット・中間モニター22セットを入れ替えた。併せて、周辺機器・ネットワーク機器も一新した。

## 川 村 小 学 校

## 教育課程

1. 学習指導要領平成23年度完全実施に向け、第1及び第3土曜日を登校日として対応。また、カリキュラム委員会を継続し、1単位時間45分形態および各教科の充実に向け検討を継続して行なった。

2. 11月8日・9日の学園祭は、インフルエンザの流行により規模を縮小し、関係者のみの公開となったが、在校生を除く入場者は全体で3,000名以上を数えた。
3. 体験学習である「蓼科学習」6年生秋の学習が、新型インフルエンザの影響で冬のスキー学習となったため、蓼科山登山の意義を見直す良い機会となった。その結果、職員の総意を持って登山の学習効果を高めるよう、継承する方向付けがなされた。

#### 安全管理

避難訓練・災害対策・不審者対策・通学班編成等の項目ともに、新型インフルエンザの影響で規模を縮小しての訓練となった。ただし、通学班を編成しての、高等学校及び中学校並びに小学校合同の下校訓練は、5月に実施した。なお、平成22年度は、高等学校及び中学校校舎改修のため、学校別に実施予定。

#### 「学校情報連絡システム」の導入と活用

緊急事態に備え、電子メールの一斉送信による「学校情報連絡システム」を導入。当年度は、新型インフルエンザや校外授業等の対応に活用し、十分な成果が見られた。今後も有効に活用していく予定。

#### 学校評価

検討委員会を軸に、教育目標・教育課程・学習指導・安全管理・健康管理・組織運営等の項目に沿って、様々な角度からの検討を行なった。

#### 第一校舎3階の情報処理(第2)教室

教師用パソコン一式と児童用パソコン44セットを入れ替えた。併せて、児童用テーブル22セット、周辺機器・ネットワーク機器も一新した。その他AV機器としては、天吊り度高輝度モバイルプロジェクターを、手動巻上げスクリーンと合わせて設置した。授業支援システム(環境復元ソフトを含む)も新規に導入し小学校向け教育用統合ソフトも追加した。

## 川 村 幼 稚 園

### 教育課程

1. 幼稚園教育要領の改訂に向け、発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園教育充実のため、内部研修を重ねた。
2. 年長のみ春の苗植えを計画・実施したところ、秋の体験学習「おいもほり」への興味・関心・意欲が高まり教育効果が顕著に見られた。
3. 11月8日・9日の学園祭は、インフルエンザの流行により規模を縮小し、関係者のみの公開となったが、在校生を除く入場者は全体で3,000名以上を数えた。

### 安全教育

新型インフルエンザの影響で避難訓練の規模を縮小したものの、教職員が災害対策・不審者対策マニュアルをもとに緊急時に備えた。

### 「学校情報連絡システム」の導入と活用

緊急事態に備え、電子メールの一斉送信による「学校情報連絡システム」を導入。当年度は、新型インフルエンザや校外授業等の対応に活用し、十分な成果が見られた。今後も有効に活用していく予定。

### 学校評価

幼稚園においての教育目標等、様々な角度からの見直しを図り、教職員の自己評価に取り組み始めた。

## 川村学園女子大学附属保育園

川村学園の建学の精神である「感謝の心を大切」にすることに基づき、きめ細やかな保育に努めた。

### 保育時間について

通常保育は「午前8時30分～午後4時30分」を基本として行い。それに加えて次の事業を行った。

延長保育：保護者の事情を考慮のうえ行う。通常保育の前後の時間「午前7時～8時30分・午後4時30分～7時」の範囲内で、保護者の事情を考慮した保育を実施した。

一時保育：保護者の就労支援や、育児の軽減を図る一時的対応策の保育を実施した。

育児休業明予約：育児休業等の終了後、年度途中入所を確保できる予約制度を実施した。

### 地域社会との連携について

夕涼み会（8月）・運動会（10月）・世代間交流事業（7月音楽交流、11月大洗水族館、3月施設訪問）などの行事において、高齢者福祉施設や、園児の保護者の方々との連携、川村学園女子大学学生の協力で実施することが出来た。

我孫子市内の小中学校生徒の職場体験（6月～10月・3回）を受け入れ、地域との交流を図ることが出来た。また、川村学園女子大学幼児教育学科1年生の保育実習（7月～8月）を受け入れた。

## 法 人 ・ 学 園

### 学園長の辞任及び任命

川村澄子学園長より、一身上の都合により学園長を平成21年3月31日付で辞任したい旨の意向があったためこれを受任し、その後任として川村正澄副学園長を寄附行為施行規則第7条第2項の規定に基づき任命し、平成21年4月1日付で就任。

（平成21年1月9日 理事会 可決）

### 名誉学園長の称号授与

川村澄子学園長の辞任に伴い、同氏が「川村学園名誉学園長規程」第3条第1項第1号の規定に該当するため、同第2条の規定に基づき推挙し、名誉学園長の称号を創立記念日である4月12日付で授与。

（平成21年1月9日 理事会 可決）

#### 理事の辞任及び選任並びに任期満了に伴う理事及び理事長の選任等

1. 川村澄子理事より、一身上の都合により理事を平成 21 年 3 月 31 日付で辞任したい旨の「辞任届」が平成 20 年 12 月 4 日付で提出されたため、その補欠として現ダイキン工業株式会社取締役兼副社長執行役員及び大阪府教育委員会教育委員の川村群太郎氏を寄附行為第 6 条第 1 項第 3 号の規定に基づき選任し、平成 21 年 4 月 1 日付で就任。  
(平成 21 年 1 月 9 日 理事会 可決)
2. 本法人の理事が平成 21 年 5 月 29 日をもって任期満了となるため、寄附行為第 6 条各項及び第 8 条第 1 項の規定に基づき全員を再選。  
これに伴い、川村学園学園長並びに川村学園女子大学学長及び川村小学校校長である川村正澄理事を理事長に再選。  
なお、何れも、就任日は平成 21 年 5 月 30 日であり、任期は、同第 8 条第 1 項の規定により、平成 26 年 5 月 29 日までの 5 年。(平成 21 年 5 月 23 日 理事会 可決)
3. 寄附行為第 6 条第 1 項第 3 号理事であった奥田眞丈氏が平成 22 年 3 月 2 日に逝去し第 3 号理事に欠員が生じたことから、川村中学校及び川村高等学校校長寺本明子氏をその補欠として第 3 号理事に選任。  
なお、任期は、同第 8 条第 3 項の規定に基づき、本日から前任者の残任期間である平成 26 年 5 月 29 日まで。(平成 22 年 3 月 25 日 理事会 可決)

#### 任期満了に伴う監事の選任

- 本法人の監事が平成 21 年 5 月 29 日をもって任期満了となるため、寄附行為第 7 条第 1 項及び第 8 条第 1 項の規定に基づき石川宏氏を再選、また、新たに本法人の元評議員及び元川村学園女子大学人間文化学部長である北村浩一郎氏を監事として選任。
- なお、何れも、就任日は平成 21 年 5 月 30 日であり、任期は、同第 8 条第 1 項の規定により、平成 26 年 5 月 29 日までの 5 年。(平成 21 年 5 月 23 日 理事会 可決)

#### 評議員の選任

1. 寄附行為第 15 条第 1 項第 1 号評議員である北村浩一郎川村学園女子大学人間文化学部長及び川端香男里川村学園女子大学副学長が、平成 21 年 3 月 31 日付で定年退職となるため同第 16 条第 2 項の規定に基づき評議員を退任することから、その後任として、平成 21 年 4 月 1 日付で文学部長に就任した山本由美子氏及び教育学部長に就任した浅井義弘氏を選任し、平成 21 年 4 月 1 日付で就任。  
(平成 21 年 3 月 26 日 理事会 可決)

2. 寄附行為第 15 条第 1 項第 4 号の規定に基づき、川村幼稚園副園長及び川村小学校教頭の村田町子氏を評議員に選任し、平成 21 年 5 月 24 日付で就任。

(平成 21 年 5 月 23 日 理事会 可決)

3. 第 1 号評議員である川村中学校及び川村高等学校校長寺本明子氏から、平成 22 年 3 月 25 日付で辞任したい旨の意向が示され、このため、第 1 号評議員に欠員が生じることから、第 4 号評議員である川村幼稚園副園長村田町子氏がその補欠として選出母体を変更し第 1 号評議員として選任し、平成 22 年 3 月 25 日付で就任。

(平成 22 年 3 月 25 日 理事会 可決)

4. 寄附行為第 15 条第 1 項第 1 号評議員である川村学園女子大学事務部長山下博司氏が本年 3 月末日をもって定年退職し、同第 16 条第 2 項の規定に基づき評議員を退任することにより第 1 号評議員に欠員が生じることから、平成 22 年 4 月 1 日付で同大学学務部長に就任した本村猛能氏を選任し、平成 22 年 4 月 1 日付で就任。

(平成 22 年 3 月 25 日 理事会 可決)

なお、任期は、何れも他の評議員と同様、平成 23 年 3 月 26 日まで。

#### 規程の制定及び改定

##### 「川村学園名誉学園長規程」の制定

川村学園学園長として永年勤続し、人格学識高潔にして学園の発展又は教育の推進に特に功績があった者が退職した場合には、これを礼遇するために名誉学園長の称号を授与することを目的として次の規程を制定し、平成 21 年 4 月 1 日から施行。

(平成 21 年 1 月 9 日 理事会 可決)

##### 「財務情報の公開に関する規程」の制定

平成 20 年度の事業報告書、収支計算書、財産目録等から本学園のホームページで公開するため制定。

##### 「経理規程」の改定

予算の流用に係る規定の改定。

##### 「教職員研修規程」の改定

教育職員免許状更新講習実施に伴う改定。

(以上 3 件 平成 21 年 3 月 26 日 理事会 可決、平成 21 年 4 月 1 日施行)

「教職員研修規程施行細則」の制定

教育職員免許状更新講習実施に伴う改定。

(平成 21 年 3 月 17 日 理事長 決裁、平成 21 年 4 月 1 日施行)

その他、理事長決裁による改定

1. 事務局組織運営規程

副部長の新設

事務局の組織変更に係る改定

2. 事務局事務分掌規程

人事給与室に人事グループと給与グループを設置することによる事務分掌の変更

入試広報室の新設

入試広報室に入試グループと広報グループを設置することによる事務分掌の変更

入試広報室の新設による教育支援センターの事務分掌の変更

校長事務室の廃止による削除

評価室の新設

3. 文書取扱規程

事務局の組織変更に係る改定

4. 公印取扱規程

大学生生活文化学科の我孫子キャンパスへの移転による大学長印 11 - 2 号の削除

5. 管理職規程及び管理職職務遂行能力基準

副部長の新設



6. 会計処理基準（経理規程施行細則）及び経費区分及び部門別収支配分基準

大学院心理学専攻、生涯学習学専攻、人文科学研究科共通の部門新設

大学生活文化学科の我孫子キャンパスへの移転による我孫子共通、目白共通部門の削除

7. 川村学園女子大学事務組織及び事務分掌規程

評価室の新設

目白分室の廃止

副部長及び係長の新設

8. 教職員出勤簿整理取扱基準

平成 22 年 4 月 1 日から施行される労働基準法の改正に伴い、労使協定により 1 年に 5 日分を限度として年次有給休暇を時間単位で取得することを可能としたため。

（平成 22 年 3 月 25 日 理事長 決裁、平成 22 年 4 月 1 日施行）

**教職員早期退職金優遇措置の実施**

学園収支の均衡を図るため川村学園女子大学の専任教員に対し早期退職金優遇措置を引続き実施。

なお、実施期間は平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 年間とし、対象者は各年度の 4 月 1 日に満 65 歳以上の者で、各当該年度の 9 月末日までに申し出た者に対して、退職金支給率表の一号表を適用。 （平成 20 年 5 月 27 日 理事会 可決）

さらに、大学教員については 70 才 65 才を、63 才に変更。その他大学職員・高校以下教員・事務職員については 65 才 63 才を、新設。

（平成 21 年 3 月 26 日 理事会 可決）

### 3 財務の概要

資金収支の状況【法人全体】

(単位:千円)

科 目		18年度 (決算)	19年度 (決算)	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (予算)
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,711,959	3,606,285	3,273,092	2,983,532	2,741,711
	手数料収入	46,370	40,983	37,827	37,844	33,300
	寄付金収入	124,816	166,368	146,074	91,098	89,670
	補助金収入	725,949	728,121	699,168	726,462	623,905
	資産運用収入	91,254	94,651	105,978	94,834	90,000
	資産売却収入	280,000	2,058,000	0	30	0
	事業収入	74,569	84,046	82,742	86,766	81,650
	雑収入	4,071	10,894	6,953	5,131	2,760
	借入金等収入	500,000	0	0	0	0
	前受金収入	565,834	462,625	464,230	362,347	433,230
	その他の収入	5,679	267,375	257,199	3,569	818,307
	資金収入調整勘定	630,054	572,819	470,441	470,184	450,230
	前年度繰越支払資金	5,291,626	5,424,383	6,435,973	5,735,028	4,993,616
	合 計	10,792,073	12,370,912	11,038,795	9,656,457	9,457,919
支出の部	人件費支出	3,067,317	3,052,072	3,359,079	2,675,360	2,659,780
	教育研究経費支出	614,377	642,436	684,690	765,750	691,360
	管理経費支出	253,444	271,445	240,411	222,559	234,930
	借入金等利息支出	16,396	19,903	16,536	12,107	9,250
	借入金等返済支出	193,916	241,600	231,500	232,200	232,510
	施設関係支出	1,042,781	812,858	732,130	30,031	806,550
	設備関係支出	56,779	57,918	232,467	38,080	57,420
	資産運用支出	61,720	686,044	146,920	224,748	176,650
	その他の支出	229,976	365,348	198,612	546,683	94,110
	(予備費)					150,000
	資金支出調整勘定	169,016	214,685	538,578	84,677	118,620
	次年度繰越支払金	5,424,383	6,435,973	5,735,028	4,993,616	4,463,979
	合 計	10,792,073	12,370,912	11,038,795	9,656,457	9,457,919

## 消費収支の状況【法人全体】

(単位:千円)

科 目		18年度 (決算)	19年度 (決算)	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (予算)
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金(ア)	3,711,959	3,606,285	3,273,092	2,983,532	2,741,711
	手数料	46,370	40,983	37,827	37,844	33,300
	寄付金(イ)	126,122	168,370	148,471	91,429	89,670
	補助金(ウ)	725,949	728,121	699,168	726,462	623,905
	資産運用収入	91,254	94,651	105,978	94,834	90,000
	資産売却差額(エ)	0	1,953,121	0	29	0
	うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0
	事業収入	74,569	84,046	82,742	86,766	81,650
	雑収入	4,071	10,894	6,953	5,131	2,760
	合 計 (オ)	4,780,294	6,686,471	4,354,231	4,026,027	3,662,996
	基本金組入額(カ)	880	921,031	1,073,545	248	120,120
	(第1号基本金組入額)	0	320,211	1,072,905	0	120,120
	(第2号基本金組入額)	0	600,000	0	0	0
	(第3号基本金組入額)	880	820	640	248	0
(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
消費収入(オ-カ)(キ)	4,779,414	5,765,440	3,280,686	4,025,779	3,542,876	
消費 支出 の 部	人件費(ク)	3,075,642	3,063,204	3,151,518	2,764,985	2,692,100
	教育研究経費(ケ)	1,197,412	1,254,924	1,320,187	1,434,340	1,306,060
	うち、減価償却	583,035	612,487	635,168	668,590	614,700
	管理経費(コ)	389,482	355,411	335,801	317,530	327,630
	うち、減価償却	135,968	83,966	95,390	94,971	92,700
	借入金等利息(サ)	16,396	19,903	16,536	12,107	9,250
	資産処分差額(シ)	467,438	185,995	3,119	14,635	0
	うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
	うち、有価証券評価差額	0	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)(ス)	4,358	5,176	5,222	1,365	0
	(予備費)(ソ)					70,000
消費支出合計(セ)	5,150,728	4,884,613	4,832,383	4,544,962	4,405,040	
当年度消費収入超過額(キ-セ) (又は当年度消費支出超過額)	371,314	880,827	1,551,697	519,183	862,164	
前年度繰越消費収入超過額 (又は前年度繰越消費支出超過額)	981,260	1,013,958	133,131	1,684,828	2,118,137	
(何) 年度消費支出準備金繰入額	0	0	0	0	0	
(何) 年度消費支出準備金取崩額	0	0	0	0	0	
基本金取崩額	338,616	0	0	85,874	0	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は翌年度繰越消費支出超過額)	1,013,958	133,131	1,684,828	2,118,137	2,980,301	
帰属収支差額(オ)-(セ)	370,434	1,801,858	478,152	518,935	742,044	
((オ)-(イ)-(エ))-((セ)-(シ)-(ス)-(ソ))	24,760	128,462	618,282	594,393	761,714	

## 貸借対照表【法人全体】

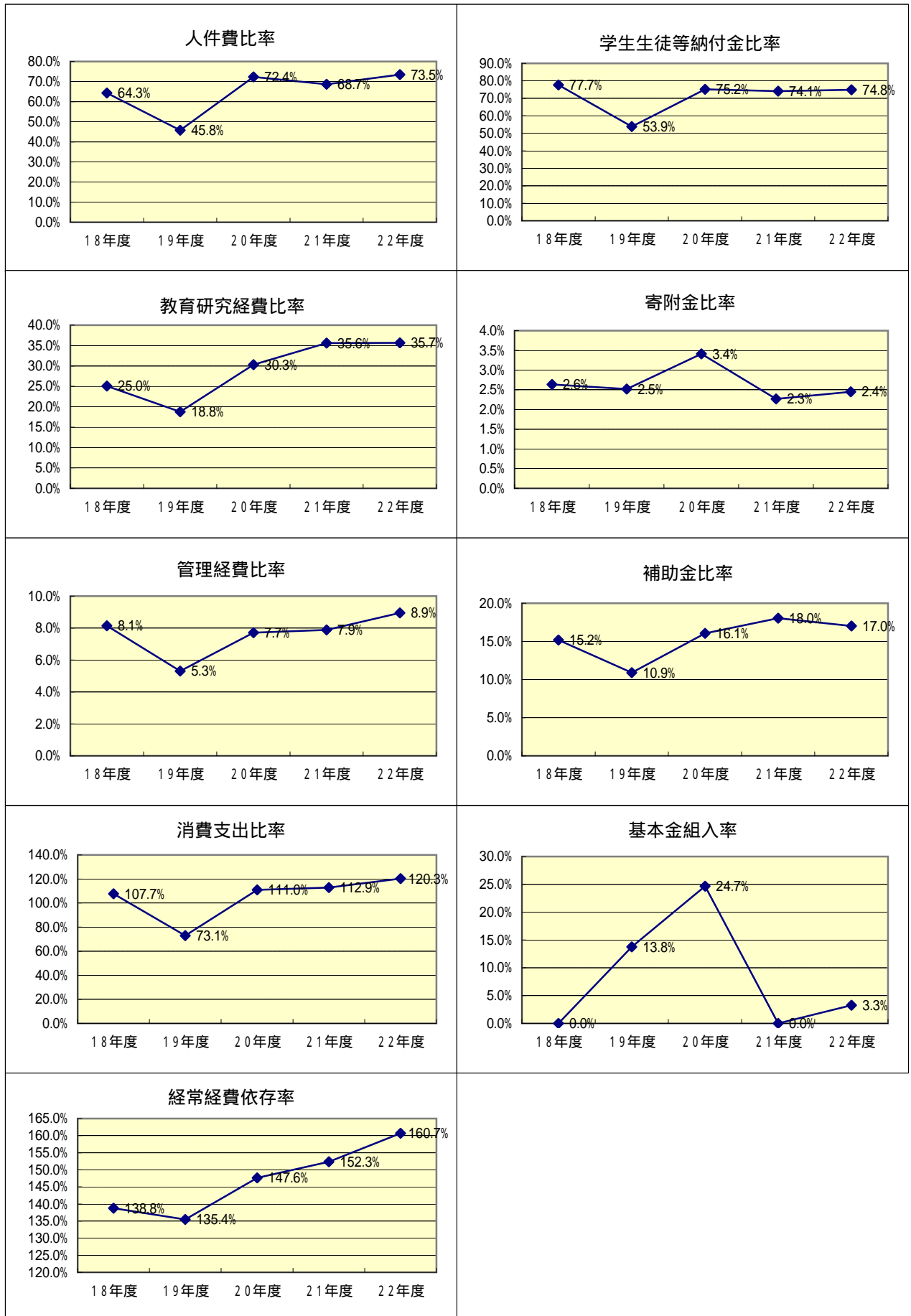
(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
固 定 資 産 (a)	37,672,080	38,239,994	38,366,144	37,880,426	
有 形 固 定 資 産	31,972,184	31,857,634	32,090,623	31,380,868	
うち、土地	17,363,360	17,269,670	17,316,670	17,316,670	
うち、建物	11,089,640	10,678,193	12,014,961	11,513,965	
うち、構築物	1,103,932	1,002,834	1,033,820	912,821	
うち、教育研究用機器備品	347,789	288,435	398,540	324,607	
その他の固定資産	5,699,896	6,382,360	6,275,521	6,499,558	
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	
うち、減価償却引当特定資産	0	0	0	0	
流動資産 (b)	5,467,345	6,445,380	5,747,528	5,005,456	
うち、現金・預金 (c)	5,424,385	6,435,975	5,735,030	4,993,618	
うち、有価証券	0	0	0	0	
その他	42,960	9,405	12,498	11,838	
合 計 (d)	43,139,425	44,685,374	44,113,672	42,885,882	
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
負 債 (e)	5,106,252	4,786,892	4,693,340	3,984,485	
固 定 負 債 (f)	3,682,599	3,720,758	3,281,697	3,139,822	
うち、長期借入金	1,248,608	1,017,108	785,608	554,108	
うち、学校債	1,900	1,900	1,900	1,900	
うち、退職給与引当金	2,432,091	2,443,223	2,235,662	2,325,287	
流 動 負 債 (g)	1,423,653	1,066,134	1,411,643	844,663	
うち、短期借入金	241,500	231,500	231,500	231,500	
うち、前受金 (h)	565,834	462,625	464,230	362,347	
基 本 金 (i)	39,110,583	40,031,615	41,105,159	41,019,533	
ア第1号基本金	38,577,513	38,897,725	39,970,629	39,884,755	
イ第2号基本金	0	600,000	600,000	600,000	
ウ第3号基本金	48,070	48,890	49,530	49,778	
エ第4号基本金	485,000	485,000	485,000	485,000	
消 費 収 支 差 額 (j)	1,013,958	133,131	1,684,828	2,118,137	
(何) 年度消費支出準備金	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額又は翌年度繰越消費支出超過額	1,013,958	133,131	1,684,828	2,118,137	
合 計 (e) + (i) + (j)	43,202,877	44,685,376	44,113,671	42,885,881	
減価償却額の累積額の合計額	8,857,496	8,969,457	9,631,924	9,631,924	
基本金未組入額 (k)	1,356,725	1,115,225	883,725	883,725	

財務比率表【法人全体】

分類	比 率	算 式 (×100)	18年度 (決算)	19年度 (決算)	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (予算)
消 費 収 支 計 算 書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ク)}{(オ)}$	64.3%	45.8%	72.4%	68.7%	73.5%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ケ)}{(オ)}$	25.0%	18.8%	30.3%	35.6%	35.7%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(コ)}{(オ)}$	8.1%	5.3%	7.7%	7.9%	8.9%
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(セ)}{(オ)}$	107.7%	73.1%	111.0%	112.9%	120.3%
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(セ)}{(ア)}$	138.8%	135.4%	147.6%	152.3%	160.7%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ア)}{(オ)}$	77.7%	53.9%	75.2%	74.1%	74.8%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(イ)}{(オ)}$	2.6%	2.5%	3.4%	2.3%	2.4%
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ウ)}{(オ)}$	15.2%	10.9%	16.1%	18.0%	17.0%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(力)}{(オ)}$	0.0%	13.8%	24.7%	0.0%	3.3%
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総 資 金}} \frac{(i)}{(e) + (i) + (j)}$	-2.3%	-0.3%	-3.8%	-4.9%	
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要繰入額}} \frac{(i)}{(i) + (k)}$	96.6%	97.3%	97.9%	97.9%	
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}} \frac{(a)}{(i) + (j)}$	98.9%	95.8%	97.3%	97.4%	
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}} \frac{(a)}{(i) + (j) + (f)}$	90.2%	87.7%	89.8%	90.1%	
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \frac{(b)}{(g)}$	384.0%	604.6%	407.2%	592.6%	
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}} \frac{(c)}{(h)}$	958.7%	1391.2%	1235.4%	1378.1%	
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}} \frac{(e)}{(d)}$	11.8%	10.7%	10.6%	9.3%	
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総 資 産}} \frac{(e) - (h)}{(d)}$	10.5%	9.7%	9.6%	8.4%	
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{基本金要繰入額}} \frac{(i) + (j)}{(i) + (k)}$	94.1%	97.0%	93.9%	92.8%	

## 財務比率(消費収支計算書関係)【法人全体】



# 財務比率(貸借対照表関係)【法人全

※1

